

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 17 日現在

機関番号：82612

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23792681

研究課題名(和文)わが国の男性における産後のうつの有病割合と、その予防要因の解明に関する縦断研究

研究課題名(英文)The prevalence rate and the risk factors of paternal depression among Japanese fathers

研究代表者

竹原 健二 (TAKEHARA, Kenji)

独立行政法人国立成育医療研究センター・政策科学研究部・研究員

研究者番号：50531571

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円、(間接経費) 930,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の主たる目的は、妊産婦とそのパートナーにおいて、妊娠期から産後にかけてメンタルヘルスが不調になる者の割合を把握することとした。本研究では、愛知県西尾市に妊娠届を提出した妊婦とそのパートナー262組から同意を得て、妊娠20週、産後数日、2週、1か月、2か月、3か月の計6回の調査を実施した。

妊産婦のパートナーにおけるEPDS+(8点以上)の者の割合は、妊娠20週から産後3か月にかけて、9.1%、8.1%、3.4%、5.8%、8.5%、7.1%であった。本研究の結果から、妊産婦のパートナーであるわが国の男性も、妊娠期や産後には、メンタルヘルスの問題を抱えるリスクが高いことが示された。

研究成果の概要(英文)：The main objective of this study was to determine the prevalence of maternal and paternal depression at prenatal and postnatal periods.

The study participants were 268 pregnant women and their 262 partners. All participants were recruited during their submission procedure of pregnancy notification form to health centers in Nishio city, Aichi prefecture, Japan. Recruitment took place between Dec 2012 and Jul 2013. Data were collected via self-administered questionnaire at the periods of 20 weeks of gestation, 3-5 days, 2 weeks, 1 month, 2 months, and 3 months after the delivery.

Japanese men who have rated as cut-off score of 8 or more on the Edinburgh Postnatal Depression Scale (EPDS) were 9.1% at prenatal period, 8.1% at few days, 3.4% at 2 weeks, 5.8% at 1 month, 8.5% at 2 months, and 7.1% at 3 months after the delivery. This study showed Japanese fathers are at risk of mental problem including depression in the prenatal and postnatal period.

研究分野：医歯薬学

科研費の分科・細目：看護学・生涯発達看護学

キーワード：産後うつ 立ち会い出産 縦断研究

## 1. 研究開始当初の背景

近年、産後には、男性においても約 10%に精神的な問題が生じていることや、男性の産後うつと女性の産後うつは関連があることが示されるようになってきた (Paulson et al. JAMA 2010)。また、産後の男性のうつ症状は子どもの情緒的な発達に悪影響を及ぼすことも示唆されている (Ramchandani et al. Lancet 2005)。しかし、国内においては、産後の男性の精神的な状態については十分に明らかにされていない。そこで、今後の対策を検討するためにも、まずは、わが国における産後の男性の精神的な健康状態の実態を把握する必要があると考えた。

## 2. 研究の目的

本研究では、妊娠期から産後における妊産婦とそのパートナーのメンタルヘルスのハイリスク者の割合を把握することと、そのリスク要因などを明らかにし、母子保健政策への政策提言をおこなうこととした。

## 3. 研究の方法

本研究のデザインは、population based cohort study である。対象者は、2012 年 12 月から翌 13 年 3 月末にかけて、愛知県西尾市の保健センターにて母子健康手帳の交付申請に訪れた妊婦 (もしくは、その家族) に対して、本研究の説明文書と同意書を手渡し、妊婦とそのパートナーのペアでの研究参加協力を依頼した。

同意が得られた妊産婦とそのパートナーの産前産後のメンタルヘルスなどの状況を把握するために、妊娠 20 週をベースライン調査とし、産後数日、2 週、1 か月、2 か月、3 か月の計 5 回の追跡調査を実施した。妊娠 20 週のベースライン調査への回答が得られた 268 人の妊婦 (そのうち 262 組はカップル) を対象に自記式質問票によって、データを収集した。産後 3 か月時にも、197 組の対象者

から回答が得られ、当該時期に父親を対象に実施した調査としては、極めて高い回収率となった。

対象者におけるメンタルヘルスのハイリスク者はすべての調査時に用いた EPDS (Edinburgh Postnatal Depression Scale) によって判定し、先行研究と同様に、妊産婦には 8/9 点、パートナーには 7/8 点をカットオフ値として用いた。また、国際的な精神的な健康状態の評価ツールとしても知られる WHO-5 も並行して質問票に採り入れた。WHO-5 のカットオフ値は、先行研究と同様に、妊産婦およびそのパートナーのいずれも 12 点以下をハイリスクと判断した。

調査は回答率を向上させるために、質問紙および携帯を用いた Web サイトの 2 つの方法から、対象者が都合の良い方を選択できるようにして実施された。実際には、Web サイトを用いて回答する対象者はほとんどおらず、ほぼすべての回答は質問票によって回収された。

対象者には、本研究の主旨などが文書もしくは口頭にて説明がされ、同意書が退出された者のみに調査を依頼した。なお、本研究は実施に先立ち、国立成育医療研究センターの倫理委員会の承認を得た。また、愛知県西尾市、および西尾市内や近隣の産科施設の協力を得て実施された。

## 4. 研究成果

妊娠 20 週時のベースライン調査に参加した 262 組のカップルのうち、産後 3 か月の追跡調査には 197 組 (75.2%) から回答が得られた。ただし、産後 2 週時の調査については、出産日の把握から、質問票の郵送までに十分な時間が確保できなかったため、116 組からの回収に留まった。

妊娠 20 週のベースライン調査時と、産後 3 か月までの 5 回の追跡調査時の、妊産婦における EPDS+ の割合は、11.5%、7.4%、7.0%、

7.3%、6.8%、8.7%であった。同様に、妊産婦のパートナーにおける EPDS+ の割合は、9.1%、8.1%、3.4%、5.8%、8.5%、7.1%であった（図 1, 2）

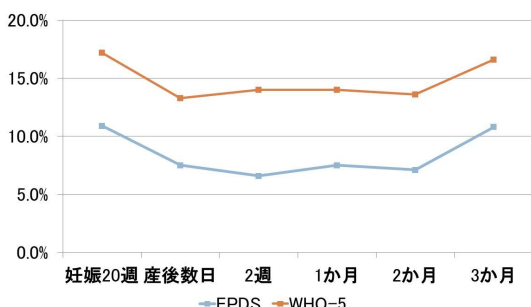


図 1. 妊産婦におけるメンタルヘルスハイリスク者の割合の推移

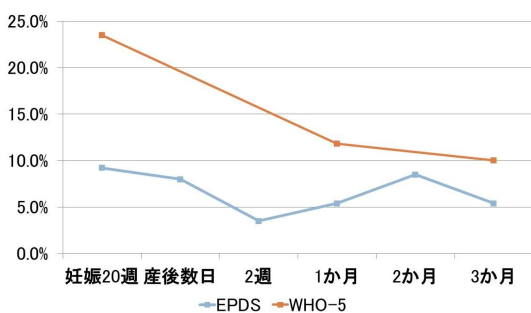


図 2. 妊産婦のパートナーにおけるメンタルヘルスハイリスク者の割合の推移

ハイリスク者の割合は男女ともに妊娠期がもっとも高く(男性:9.1%、女性 11.5%)産後しばらくは頻度が低下するものの、産後 2~3 か月にかけて、再度、ハイリスク者の割合が上昇することが示された。男女ともに初産婦の方が経産婦に比べて、EPDS のハイリスク者の割合が高く、初産婦の夫婦へのケアをより重点的におこなう必要性が示された(図 3,4)

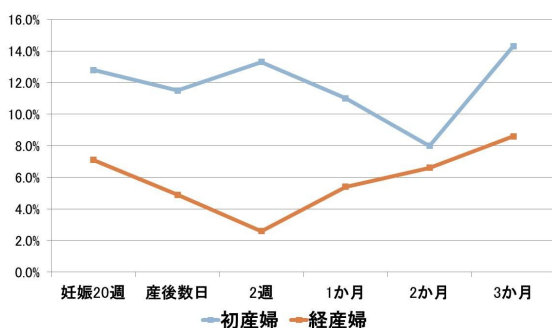


図 3. 妊産婦における初産・経産婦別の EPDS ハイリスク者の割合の推移

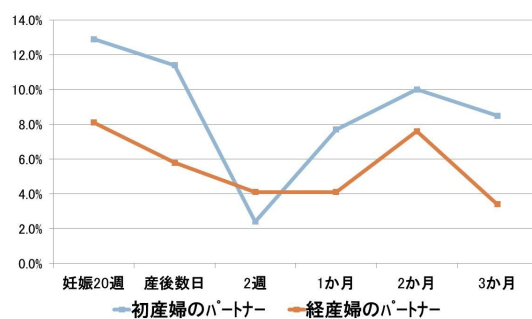


図 4. 妊産婦のパートナーにおける初産・経産婦別の EPDS ハイリスク者の割合の推移

それぞれの時期の WHO-5 を用いて QOL を測定してみると、妊産婦においては、産後数日から 1 か月にかけて、「ぐっすり眠れない」といった項目が強く QOL を低下させていることが示された。

夫婦間の EPDS の関連を見てみると、夫婦のいずれか 1 人以上が EPDS+ になっている割合は、妊娠 20 週から、18.7%、14.2%、3.7%、11.1%、13.4%、12.8%であった。夫婦のいずれもが EPDS+ になっている割合は、2.0%、1.3%、0%、1.0%、2.1%、1.3%であった。先行研究においても、夫婦のメンタルヘルスの状態は影響しあうことが示されており、夫婦のいずれかが EPDS+ になっている家庭は、公衆衛生上、注視する必要があると考えられる。この地域においては、妊婦およびパートナーのいずれも妊娠期の EPDS+ の頻度が高いことから、母子健康手帳の交付申請時や、妊婦健診時のスクリーニングが重要であると思われる。

産後 3 か月の調査時に、一般家庭調査質問票の項目をもとに虐待傾向を尋ねたところ、24 点以上の虐待傾向あり、と判定されたのは、妊産婦の 3.9%、パートナーの 3.1%であった。

これまで、わが国の母子保健では、文字通り、母子を主たる対象とした保健・医療の体制が構築されてきた。しかし、本研究を通じ、そのパートナーである男性にも目を向ける必要性が示されたと考えられる。

## 5. 主な発表論文等

### 〔雑誌論文〕(計1件)

竹原健二、須藤茉衣子、父親の産後うつ、  
小児保健研究、査読無、71(3)、2012、  
343-349

### 〔学会発表〕(計3件)

竹原健二、須藤茉衣子、父親の産後うつ  
に関する文献レビュー、第71回日本公衆  
衛生学会、2012年10月24日~2012年  
10月26日、山口県山口市

竹原健二、磯貝恵美、わが国における妊  
婦のパートナーのメンタルヘルスに関す  
る実態把握、第72回日本公衆衛生学会、  
2013年10月23日、三重県総合文化セン  
ター

磯貝恵美、竹原健二、わが国における妊  
婦とそのパートナーのメンタルヘルスの  
関連、第72回日本公衆衛生学会、2013  
年10月23日、三重県総合文化センター

## 6. 研究組織

### (1)研究代表者

竹原 健二 (TAKEHARA, Kenji)

独立行政法人国立成育医療研究センター・政  
策科学研究部・研究員

研究者番号：50531571